



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 戸田建設株式会社  
 コード番号 1860  
 代表者 代表取締役社長 井上 舜三  
 問合せ先責任者 総務部長 山内 寿雄  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.toda.co.jp/>

TEL (03) 3535-1357

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	172,670	16.3	757	—	1,529	313.5	1,696	59.2
18年9月中間期	148,462	△16.1	△364	—	369	△66.5	1,065	△44.4
19年3月期	464,041	—	7,668	—	9,241	—	3,928	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5.33	—
18年9月中間期	3.33	—
19年3月期	12.29	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	658,815	240,823	36.0	754.00
18年9月中間期	638,948	241,141	37.2	743.25
19年3月期	672,890	255,005	37.3	786.47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 237,082百万円 18年9月中間期 237,550百万円 19年3月期 251,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	11,647	△829	△5,358	59,825
18年9月中間期	31	△4,046	△6,659	58,493
19年3月期	1,093	△8,509	△7,504	54,280

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	7.0	7.0
20年3月期(実績)	—	—	7.0
20年3月期(予想)	—	7.0	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	466,000 0.4	8,700 13.4	9,500 2.8	5,300 34.9	16.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	322,656,796株	18年9月中間期	322,656,796株
	19年3月期	322,656,796株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	8,223,477株	18年9月中間期	3,046,537株
	19年3月期	3,116,815株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	163,458	16.6	341	—	1,263	280.6	1,737	61.7
18年9月中間期	140,224	△16.9	△395	—	331	△46.6	1,074	5.6
19年3月期	438,543	—	6,969	—	8,501	—	3,725	—

	1株当たり中間（当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	5.42
18年9月中間期	3.34
19年3月期	11.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	622,239	230,111	37.0	727.00
18年9月中間期	612,687	231,204	37.7	718.70
19年3月期	642,935	244,536	38.0	760.31

(参考) 自己資本 19年9月中間期 230,111百万円 18年9月中間期 231,204百万円 19年3月期 244,536百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	440,000	0.3	7,500	7.6	8,500	△0.0	5,000	34.2	15.80

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、予想数値に関する事項は、添付資料の3ページ以降を参照してください。

## 【連結】平成20年3月期中間期実績および平成20年3月期通期見通し

(単位：百万円、%)

損益の状況	中間期	通 期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
売上高	172,670	464,041	466,000
建設事業	162,943	452,572	451,000
不動産事業等	9,726	11,469	15,000
売上総利益	12,974	33,146	34,500
(売上総利益率)	(7.5)	(7.1)	(7.4)
販売費及び一般管理費	12,216	25,477	25,800
(売上高販管費率)	(7.1)	(5.5)	(5.5)
営業損益	757	7,668	8,700
(売上高営業利益率)	(0.4)	(1.7)	(1.9)
営業外収支	771	1,573	800
経常損益	1,529	9,241	9,500
(売上高経常利益率)	(0.9)	(2.0)	(2.0)
特別損益	2,362	△ 906	2,000
税引前中間(当期)純利益	3,891	8,335	11,500
法人税等	2,155	4,302	6,000
少数株主持分	39	104	200
中間(当期)純利益	1,696	3,928	5,300
(売上高当期利益率)	(1.0)	(0.8)	(1.1)

## ■主要項目の前期比増減率

売上高	16.3	△ 4.7	0.4
売上総利益	7.2	△ 6.6	4.1
販売費及び一般管理費	△ 2.0	△ 4.2	1.3
営業損益	—	△13.9	13.4
経常損益	313.5	△11.6	2.8
税引前中間(当期)純利益	76.9	△33.5	38.0
中間(当期)純利益	59.2	△37.9	34.9

※－：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

## キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況	中間期	通 期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
営業活動によるCF	11,647	1,093	3,000
投資活動によるCF	△ 829	△ 8,509	△ 4,100
財務活動によるCF	△ 5,358	△ 7,504	△ 6,800
換算差額	86	34	—
増減額	5,545	△ 14,888	△ 7,900
期首残高	54,280	69,168	54,280
期末残高	59,825	54,280	46,380

【個別】平成20年3月期中間期実績および平成20年3月期通期見通し

(単位：百万円、%)

損益の状況	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	184,560	414,337	470,000
建設受注高	177,458	407,703	460,000
(建築受注高)	145,855	325,586	360,000
(土木受注高)	31,602	82,116	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※受注高のうち海外工事	1,371	3,168	3,000
売上高	163,458	438,543	440,000
建設売上高	156,356	431,909	430,000
(建築売上高)	128,621	330,096	330,000
(土木売上高)	27,734	101,813	100,000
不動産事業	7,101	6,633	10,000
※売上高のうち海外工事	66	1,951	3,000
売上総利益	11,487	30,069	31,000
完成工事総利益	9,594	27,881	28,000
(建築工事総利益)	8,044	17,992	20,000
(土木工事総利益)	1,549	9,889	8,000
不動産事業	1,892	2,187	3,000
売上総利益率	(7.0)	(6.9)	(7.0)
完成工事総利益率	(6.1)	(6.5)	(6.5)
(建築工事総利益率)	(6.3)	(5.5)	(6.1)
(土木工事総利益率)	(5.6)	(9.7)	(8.0)
不動産事業総利益率	(26.7)	(33.0)	(30.0)
販売費及び一般管理費	11,146	23,099	23,500
(売上高販管費率)	(6.8)	(5.3)	(5.3)
営業損益	341	6,969	7,500
(売上高営業利益率)	(0.2)	(1.6)	(1.7)
営業外収支	922	1,532	1,000
経常損益	1,263	8,501	8,500
(売上高経常利益率)	(0.8)	(1.9)	(1.9)
特別損益	2,384	△ 797	2,000
税引前中間(当期)純利益	3,648	7,704	10,500
法人税等	1,911	3,978	5,500
中間(当期)純利益	1,737	3,725	5,000
(売上高当期利益率)	(1.1)	(0.8)	(1.1)
1株当たり配当金		7.0円	7.0円

■主要項目の前期比増減率

	中間期	通期	
	平成20年3月期実績	平成19年3月期実績	平成20年3月期予測
受注高	△ 1.3	△ 9.4	13.4
売上高	14.3	△ 5.4	0.3
売上総利益	△ 1.0	△ 6.6	3.1
販売費及び一般管理費	△ 0.4	△ 4.8	1.7
営業損益	-	△12.2	7.6
経常損益	280.6	△ 9.8	△ 0.0
税引前中間(当期)純利益	69.7	△24.7	36.3
中間(当期)純利益	61.7	△26.9	34.2

※-：前期もしくは当期の数値がマイナスの場合は前期比を算出していません。

## 経営成績

当社は、防衛施設庁発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたこと、及び新潟市発注工事に係る独占禁止法違反事件について、公正取引委員会より同意審決を受けたことに伴い、平成19年10月9日から15日間（新潟県の区域内においては30日間）の営業停止処分を受けました。

また、現在名古屋市発注地下鉄工事に関して公正取引委員会の調査を受けております。

当社は、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取組みが経営上の重要課題であると認識しており、このような事態に至ったことを厳粛に受け止め、コンプライアンス強化の徹底を一層進めてまいります。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期のおわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加が持続し、個人消費にも堅調な動きが見られるなど、緩やかな景気の回復が続きました。

建設業界におきましては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事においては減少が続いており、全体としては、厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、当社グループの業績は以下の通りとなりました。

連結売上高につきましては、1,726億円と、前中間期比16.3%となりました。利益につきましては、売上総利益率が減少したものの営業利益は7億円と、前中間期比11億円の増加となり、経常利益は15億円（前中間期比313.5%）となりました。

また、固定資産売却益22億円等を特別利益に計上し、中間純利益は16億円（前中間期比59.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### (建設事業)

完成工事高は1,629億円と、前中間期比14.2%となりました。利益につきましては、完成工事総利益は103億円と、前中間期比1.1%となりましたが、競争の激化により完成工事総利益率は6.3%と、前中間期より0.8ポイントの減少となりました。

なお、当社（個別）の建設受注高につきましては、民間工事（国内）が1,548億円、官公庁工事（国内）が212億円となり、全体（海外含む）では1,774億円（建築1,458億円、土木316億円）と、前中間期比△3.3%となりました。

※ 受注・完成・繰越工事高（内訳）及び主な工事名につきましては、P31～P33をご参照ください。

#### (不動産事業等)

建設以外の事業といたしまして、不動産事業等を営んでおり、売上高97億円、売上総利益26億円となりました。

## ② 当期の見通し

今後の経済情勢につきましては、アメリカ経済や原油価格などの懸念材料が残るものの、全体としては、国内民間需要に支えられた、堅調な景気回復が続くことが予想されます。

建設業界におきましては、官公庁工事の減少が続くほか、民間工事においても、ますますの競争激化が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループの当期の業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高につきましては、4,660億円(前期比0.4%)を見込んでおります。また、利益につきましては、営業利益87億円(前期比13.4%)、経常利益95億円(前期比2.8%)、当期純利益53億円(前期比34.9%)を見込んでおります。

また、当社(個別)につきましては、受注高4,700億円(前期比13.4%)、売上高4,400億円(前期比0.3%)、営業利益75億円(前期比7.6%)、経常利益85億円(前期比△0.0%)、当期純利益50億円(前期比34.2%)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、保有株式の相場下落による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ140億円の減少となりました。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、未成工事受入金が367億円増加したものの支払手形・工事未払金等が258億円、繰延税金負債が73億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいの1億円の増加となりました。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、保有株式の相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少106億円、自己株式の取得32億円などにより、前連結会計年度末に比べ141億円の減少となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ55億円(10.2%)増加し、598億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が38億円となり、売上債権の減少により564億円、未成工事受入金

の増加により 371 億円の資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加により 546 億円、仕入債務の減少により 258 億円の資金が減少したため、116 億円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却により 38 億円の資金が増加しましたが、投資有価証券の取得により 38 億円の資金が減少したため、投資活動としては 8 億円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得 32 億円、配当金の支払 22 億円などにより 53 億円の資金減少となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	34.9%	37.4%	37.2%	37.3%	36.0%
時価ベースの自己資本比率	30.1%	26.0%	27.8%	27.0%	29.7%
債務償還年数	—	7.0年	—	48.1年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.4倍	—	1.3倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 中間期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、7円とすることを予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものです。

##### ① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあります。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

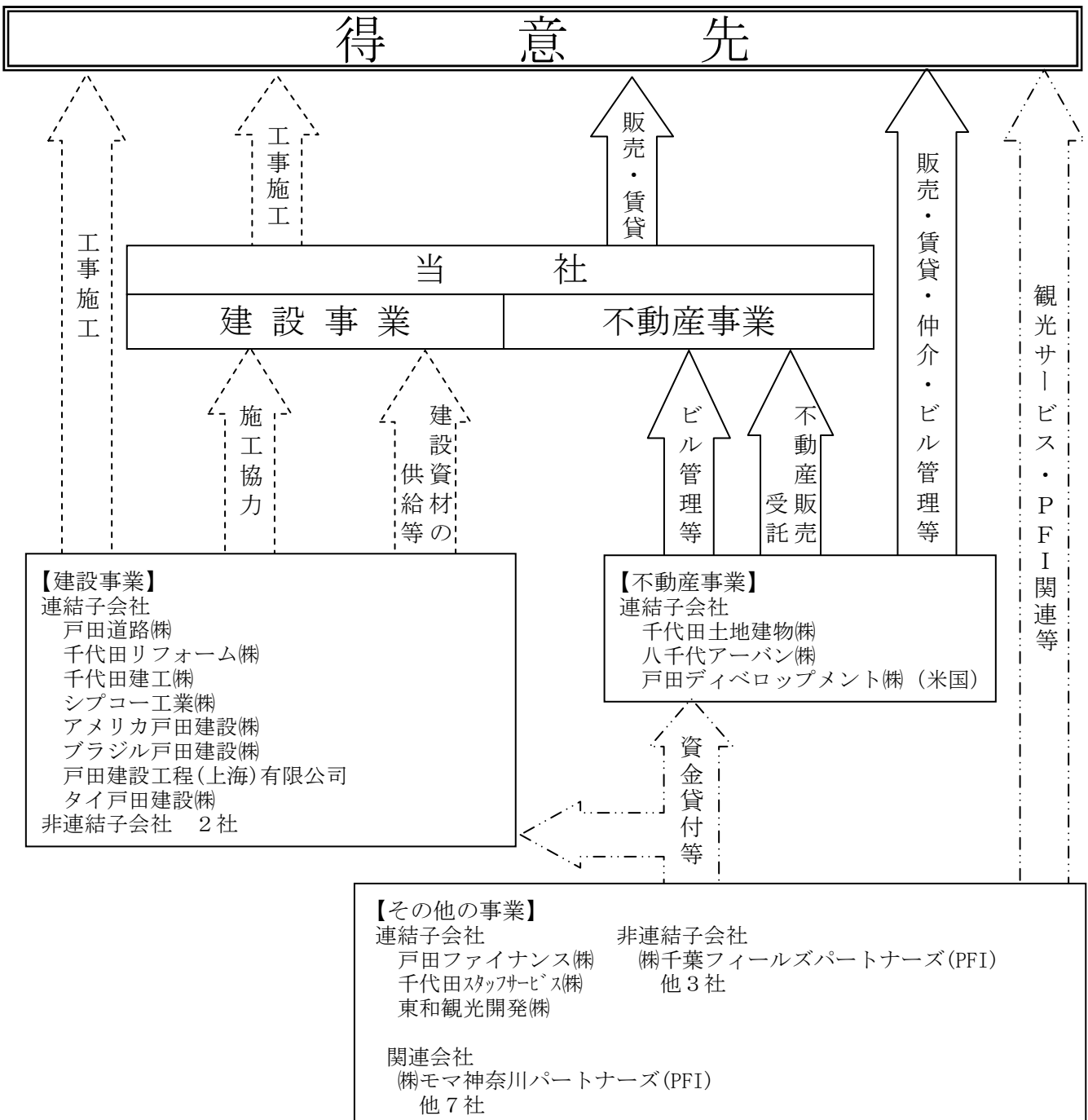
## 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業グループは、当社、子会社20社及び関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な内容としています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (建設事業) 当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路株式会社他8社が工事の施工等を行い、千代田建工株式会社(株)が建設資材納入等を行っております。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物株式会社(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでおります。
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス株式会社(株)が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス株式会社(株)が人材派遣業を、東和観光開発株式会社(株)がホテル業を営んでおります。  
また、子会社である株式会社千葉フィールズパートナーズ等がPFI事業の事業主体となっております。

事業の系統図は以下の通りであります。



## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としてまいりました。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としております。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開してまいります。事業展開にあたりましては、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めてまいります。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

建設業を取り巻く環境は厳しく、特に、当社の主戦場である首都圏建築マーケットにおきましては、一段とその厳しさを増しております。また、官公庁工事におきましても、総合評価落札方式等の入札制度改革に伴い、技術と価格の両面での競争の激化が進行しており、こうした経営環境が今後暫くは続いていくことが見込まれます。

こうした中、当社といたしましては、中期経営計画を策定し、課題に対して迅速に対処することで、環境の変化に適応した収益構造への変革を図ってまいります。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してまいります。

#### <計画の基本概念（目指すべき方向性）>

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してまいります。

#### <業績目標（個別）>

	平成 21 年度
受 注 高	4,700 億円 程度
売 上 高	4,700 億円 程度
経 常 利 益	100 億円 程度

※ 業績目標はローリングします。

#### <主要施策>

主要施策の概要及び進捗状況は、以下の通りとなっております。

##### 1. 収益体制の再構築

- ・ 強固な収益基盤を確立するために、収益管理体制や生産体制の見直しなど、収益力の

向上のための取り組みを進めております。

- ・ 開発事業、PFI 事業等の投資型案件など、建設周辺分野における取り組みを強化しております。
  - ・ 海外調達等の購買機能を強化し、効果的な原価低減に取り組んでおります。
2. 事業提案と品質確保を機軸としたCS（顧客満足）の向上
- ・ 顧客ニーズを先取りし、且つ技術力に裏打ちされた“つくり込み営業”を行っていくことで、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築してまいります。
  - ・ 施工中及び引渡し後における品質管理を徹底し、信頼の維持・向上に努めてまいります。
3. 重点分野への取り組みの深化
- ・ 「生産施設」「医療分野」「教育分野」「超高層建築物」「都市再生関連事業」「エネルギー関連事業」等を重点分野とし、一層のノウハウと技術力の拡充を図っております。
  - ・ 当中間期、建築受注に占める生産施設の割合は17.4%、医療分野は16.4%となっております。
  - ・ 都心部を中心に、事務所建築の受注の強化に努めております。なお、当中間期、建築受注に占める事務所の割合は12.6%となっております。
4. 連結経営体制の強化
- ・ グループ内の最大の相乗効果を発揮するための取り組みを進めております。
5. 社員の士気向上
- ・ 技術伝承を進めるとともに、社員の意欲と能力を最大限引き出すための施策に取り組んでおります。
6. CSR（企業の社会的責任）の推進
- ・ CSR への取り組みを推進し、その定着を図っております。

## 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )	(672,890)	100	(658,815)	100	(△ 14,074)	△ 2.1	(638,948)	100
I 流動資産	393,636	58.5	396,148	60.1	2,512	0.6	381,230	59.7
現金預金	50,560		56,674		6,114		54,791	
受取手形・ 完成工事未収入金等	108,750		52,321		△ 56,429		51,616	
未成工事支出金	169,347		223,968		54,621		206,182	
その他たな卸資産	38,872		35,084		△ 3,787		42,007	
繰延税金資産	18,232		18,231		△ 1		16,870	
その他	8,444		10,120		1,676		11,164	
貸倒引当金	△ 570		△ 253		317		△ 1,402	
II 固定資産	279,253	41.5	262,667	39.9	△ 16,586	△ 5.9	257,717	40.3
1 有形固定資産	80,730	12.0	78,429	11.9	△ 2,300	△ 2.8	78,560	12.3
土地	61,387		59,458		△ 1,928		60,174	
その他	19,342		18,971		△ 371		18,386	
2 無形固定資産	1,213	0.2	1,174	0.2	△ 39	△ 3.2	635	0.1
3 投資その他の資産	197,309	29.3	183,062	27.8	△ 14,246	△ 7.2	178,521	27.9
投資有価証券	192,476		178,219		△ 14,257		173,519	
その他	7,918		7,832		△ 85		9,535	
貸倒引当金	△ 3,085		△ 2,989		95		△ 4,532	
資 産 合 計	672,890	100	658,815	100	△ 14,074	△ 2.1	638,948	100

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前連結会計年度 増 減		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 負債の部 )	(417,884)	62.1	(417,991)	63.4	(107)	0.0	(397,806)	62.3
I 流動負債	341,364	50.7	349,803	53.1	8,438	2.5	328,048	51.3
支払手形・ 工事未払金等	120,011		94,142		△ 25,869		77,736	
短期借入金	46,730		48,101		1,370		47,237	
未成工事受入金	126,711		163,480		36,769		157,677	
賞与引当金	4,519		3,693		△ 826		3,972	
完成工事補償引当金	996		1,063		66		592	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	40,497		37,811		△ 2,685		38,577	
II 固定負債	76,519	11.4	68,188	10.4	△ 8,331	△ 10.9	69,758	10.9
長期借入金	5,830		4,600		△ 1,229		6,131	
繰延税金負債	37,347		30,030		△ 7,317		29,026	
再評価に係る 繰延税金負債	1,515		1,515		—		1,746	
退職給付引当金	27,444		27,877		432		28,627	
役員退職慰労引当金	95		93		△ 1		68	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,524		3,318		△ 206		3,395	
( 純資産の部 )	(255,005)	37.9	(240,823)	36.6	(△ 14,181)	△ 5.6	(241,141)	37.7
I 株主資本	178,175	26.5	171,385	26.0	△ 6,790	△ 3.8	175,410	27.5
1 資 本 金	23,001	3.4	23,001	3.5	—	—	23,001	3.6
2 資 本 剰 余 金	25,595	3.8	25,595	3.9	—	—	25,595	4.0
3 利 益 剰 余 金	130,595	19.4	127,065	19.3	△ 3,530	△ 2.7	127,793	20.0
4 自 己 株 式	△ 1,016	△ 0.2	△ 4,276	△ 0.6	△ 3,260	—	△ 979	△ 0.2
II 評価・換算差額等	73,133	10.9	65,697	10.0	△ 7,435	△ 10.2	62,139	9.7
1 その他有価証券 評価差額金	71,218	10.6	60,557	9.2	△ 10,661	△ 15.0	60,495	9.5
2 繰延ヘッジ損益	△ 1	0.0	2	0.0	3	—	5	0.0
3 土地再評価差額金	2,208	0.3	5,215	0.8	3,007	136.2	2,147	0.3
4 為替換算調整勘定	△ 292	0.0	△ 77	△ 0.0	214	—	△ 508	△ 0.1
III 少数株主持分	3,696	0.5	3,741	0.6	44	1.2	3,591	0.6
負債純資産合計	672,890	100	658,815	100	△ 14,074	△ 2.1	638,948	100

(注)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
有形固定資産の 減価償却累計額	31,627百万円	31,808百万円	31,221百万円

## 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減		前 連 結 会 計 年 度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	148,462	100	172,670	100	24,207	16.3	464,041	100
完成工事高	(142,664)	(100)	(162,943)	(100)	(20,278)		(452,572)	(100)
不動産事業等売上高	(5,797)	(100)	(9,726)	(100)	(3,929)		(11,469)	(100)
II 売上原価	136,361	91.8	159,696	92.5	23,334	17.1	430,895	92.9
完成工事原価	(132,435)	(92.8)	(152,598)	(93.7)	(20,163)		(422,981)	(93.5)
不動産事業等売上原価	(3,925)	(67.7)	(7,097)	(73.0)	(3,171)		(7,914)	(69.0)
売上総利益	12,100	8.2	12,974	7.5	873	7.2	33,146	7.1
完成工事総利益	(10,229)	(7.2)	(10,344)	(6.3)	(115)		(29,591)	(6.5)
不動産事業等総利益	(1,871)	(32.3)	(2,629)	(27.0)	(758)		(3,554)	(31.0)
III 販売費及び 一般管理費	12,465	8.4	12,216	7.1	△249	△2.0	25,477	5.5
営業利益(損失△)	△364	△0.2	757	0.4	1,122	—	7,668	1.7
IV 営業外収益	1,187	0.8	1,360	0.8	173	14.6	2,584	0.6
受取利息	(87)		(143)		(56)		(173)	
受取配当金	(861)		(1,047)		(185)		(1,631)	
その他	(237)		(169)		(△68)		(779)	
V 営業外費用	452	0.3	589	0.3	137	30.3	1,011	0.2
支払利息	(369)		(507)		(137)		(832)	
その他	(83)		(82)		(△0)		(179)	
経常利益	369	0.2	1,529	0.9	1,159	313.5	9,241	2.0
VI 特別利益	1,906	1.3	2,629	1.5	722	37.9	2,258	0.5
貸倒引当金戻入益	(1,304)		(402)		(△901)		(1,145)	
固定資産売却益	(80)		(2,226)		(2,146)		(78)	
投資有価証券売却益	(522)		(—)		(△522)		(1,031)	
その他	(—)		(—)		(—)		(3)	
VII 特別損失	76	0.1	267	0.2	190	247.0	3,165	0.7
前期損益修正損	(—)		(—)		(—)		(197)	
投資有価証券評価損	(10)		(147)		(137)		(52)	
販売用不動産評価損	(—)		(—)		(—)		(2,805)	
ゴルフ会員権評価損	(57)		(—)		(△57)		(41)	
課徴金・違約金	(—)		(95)		(95)		(—)	
その他	(9)		(24)		(14)		(68)	
税金等調整前中間 (当期)純利益	2,199	1.5	3,891	2.3	1,691	76.9	8,335	1.8
法人税、住民税 及び事業税	1,119	0.8	2,155	1.2	1,035	92.5	4,302	0.9
少数株主利益(△損失)	14	0.0	39	0.0	25	174.6	104	0.0
中間(当期) 純利益	1,065	0.7	1,696	1.0	630	59.2	3,928	0.8

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与(注)			△ 13		△ 13
中間純利益			1,065		1,065
自己株式の取得				△ 40	△ 40
土地再評価差額金取崩			396		396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△ 771	△ 40	△ 811
平成18年9月30日残高	23,001	25,595	127,793	△ 979	175,410

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	65,991	—	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 2,220
役員賞与(注)							△ 13
中間純利益							1,065
自己株式の処分							△ 40
土地再評価差額金取崩							396
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 10	△ 5,972
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 5,495	5	△ 396	△ 73	△ 5,961	△ 10	△ 6,783
平成18年9月30日残高	60,495	5	2,147	△ 508	62,139	3,591	241,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,219		△ 2,219
中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△ 3,260	△ 3,260
土地再評価差額金取崩			△ 3,007		△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△ 3,530	△ 3,260	△ 6,790
平成19年9月30日残高	23,001	25,595	127,065	△ 4,276	171,385

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,219
中間純利益							1,696
自己株式の取得							△ 3,260
土地再評価差額金取崩							△ 3,007
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 10,661	3	3,007	214	△ 7,435	44	△ 7,391
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 10,661	3	3,007	214	△ 7,435	44	△ 14,181
平成19年9月30日残高	60,557	2	5,215	△ 77	65,697	3,741	240,823

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,001	25,595	128,565	△ 939	176,222
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 2,220		△ 2,220
役員賞与 (注)			△ 13		△ 13
当期純利益			3,928		3,928
自己株式の取得				△ 77	△ 77
土地再評価差額金取崩			336		336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額 合計	—	—	2,030	△ 77	1,953
平成19年3月31日残高	23,001	25,595	130,595	△ 1,016	178,175

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	65,991	—	2,544	△ 434	68,101	3,601	247,925
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,220
剰余金の配当 (注)							△ 13
役員賞与 (注)							3,928
自己株式の取得							△ 77
土地再評価差額金取崩							336
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	5,126
当連結会計年度中の変動額 合計	5,227	△ 1	△ 336	142	5,032	94	7,079
平成19年3月31日残高	71,218	△ 1	2,208	△ 292	73,133	3,696	255,005

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
科 目			
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,199	3,891	8,335
減価償却費	786	911	1,610
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 2,231	△ 413	△ 4,509
退職給付引当金の増減額(減少:△)	521	432	△ 660
その他の引当金の増減額(減少:△)	△ 1,008	△ 1,148	△ 386
たな卸資産評価損	—	—	2,805
有価証券・投資有価証券評価損	10	147	52
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)	△ 522	—	△ 1,031
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 80	△ 2,223	△ 48
受取利息及び受取配当金	△ 949	△ 1,191	△ 1,805
支払利息	369	507	832
役員賞与支払額	△ 23	—	△ 23
売上債権の増減額(増加:△)	54,811	56,429	△ 2,322
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△ 53,493	△ 54,621	△ 16,658
販売用不動産の増減額(増加:△)	779	3,939	1,107
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 38,337	△ 25,869	3,937
未成工事受入金の増減額(減少:△)	38,637	37,129	7,671
その他の	257	△ 2,754	3,699
小計	1,728	15,165	2,606
利息及び配当金の受取額	933	1,188	1,813
利息の支払額	△ 369	△ 505	△ 830
法人税等の支払額	△ 2,261	△ 4,201	△ 2,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	11,647	1,093
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金預入支出	△ 134	△ 597	△ 474
定期預金払戻収入	215	124	282
有価証券の取得による支出	△ 2,579	—	△ 2,879
有価証券の売却等による収入	2,550	—	2,999
有形固定資産の取得による支出	△ 2,675	△ 342	△ 5,329
有形固定資産の売却による収入	1,529	3,827	1,294
投資有価証券の取得による支出	△ 4,203	△ 3,865	△ 5,436
投資有価証券の売却等による収入	1,039	6	1,824
貸付けによる支出	△ 46	△ 4	△ 391
貸付金の回収による収入	174	108	363
その他の	82	△ 84	△ 763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,046	△ 829	△ 8,509
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	12,698	11,770	12,870
短期借入金の返済による支出	△ 16,643	△ 11,510	△ 17,360
長期借入による収入	430	1,589	1,020
長期借入金の返済による支出	△ 866	△ 1,708	△ 1,719
配当金の支払額	△ 2,220	△ 2,219	△ 2,220
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 20	△ 18
その他の	△ 40	△ 3,260	△ 77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,659	△ 5,358	△ 7,504
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	86	34
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△ 10,675	5,545	△ 14,888
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	69,168	54,280	69,168
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	58,493	59,825	54,280

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計処理基準に関する事項)

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

その他棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

上記に記されているものを除き、最近の半期報告書(平成18年12月13日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 【有形固定資産の減価償却の方法】

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して3百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の減価償却費は従来の方法によった場合と比較して59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ59百万円減少しています。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	142,664	5,516	280	148,462	—	148,462
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	319	94	413	(413)	—
計	142,664	5,835	375	148,875	(413)	148,462
営業費用	143,974	4,873	340	149,188	(361)	148,827
営業利益	△ 1,309	962	34	△ 312	(51)	△ 364

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,943	9,416	309	172,670	—	172,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	503	128	631	(631)	—
計	162,943	9,919	438	173,301	(631)	172,670
営業費用	163,912	8,213	379	172,504	(592)	171,912
営業利益	△ 968	1,706	59	797	(39)	757

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	452,572	10,911	558	464,041	—	464,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,133	201	1,336	(1,336)	—
計	452,573	12,044	759	465,378	(1,336)	464,041
営業費用	447,128	9,810	695	457,633	(1,260)	456,372
営業利益	5,445	2,234	64	7,745	(76)	7,668

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、中間連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業：貸金業、人材派遣業、リース業及びホテル業

## 有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	178	179	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	178	179	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,027	169,043	102,016
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	67,027	169,043	102,016

(注) その他有価証券について10百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 81 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 4,124 百万円

非上場債券 201 百万円

投資事業有限責任組合への出資 70 百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	78	79	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	78	79	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	68,385	170,505	102,120
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	68,385	170,505	102,120

(注) その他有価証券について141百万円の減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

## (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 213 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 4,111 百万円

非上場債券 250 百万円

投資事業有限責任組合等への出資 45 百万円

非上場優先出資証券 3,085 百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	78	79	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	78	79	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	67,957	188,056	120,099
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	67,957	188,056	120,099

(注) その他有価証券について52百万円の減損処理を行っている。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## (1) 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式

非上場株式 83 百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 4,128 百万円

非上場債券 150 百万円

投資事業有限責任組合への出資 49 百万円

## 1 株 当 た り 情 報

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	743円25銭	754円00銭	786円47銭
1株当たり中間（当期）純利益	3円33銭	5円33銭	12円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
中間（当期）純利益	1,065	1,696	3,928
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	1,065	1,696	3,928
普通株式の期中平均株式数（千株）	319,643	318,265	319,607

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。（金額の単位は百万円）

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	241,141	240,823	255,005
純資産の部から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,591 (3,591)	3,741 (3,741)	3,696 (3,696)
普通株式に係る期末の純資産額	237,550	237,082	251,309
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	319,610	314,433	319,540

## 開 示 の 省 略

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	( 642,935 )	100.0	( 622,239 )	100.0	(△ 20,695 )	△ 3.2	( 612,687 )	100.0
I流動資産	369,470	57.5	365,500	58.7	△ 3,969	△ 1.1	360,195	58.8
現金預金	43,198		48,784		5,585		48,117	
受取手形	14,956		10,411		△ 4,545		11,825	
完成工事未収入金	89,101		32,984		△ 56,116		35,107	
有価証券	69		69		0		99	
販売用不動産	38,104		34,123		△ 3,980		41,409	
未成工事支出金	162,940		215,974		53,033		201,962	
繰延税金資産	18,405		18,403		△ 2		16,976	
その他	3,222		4,936		1,713		6,066	
貸倒引当金	△ 530		△ 187		342		△ 1,370	
II固定資産	273,465	42.5	256,739	41.3	△ 16,726	△ 6.1	252,491	41.2
1有形固定資産	72,555	11.3	70,223	11.3	△ 2,331	△ 3.2	70,909	11.6
土地	56,836		54,884		△ 1,952		55,781	
その他	15,718		15,338		△ 379		15,128	
2無形固定資産	1,170	0.2	1,126	0.2	△ 44	△ 3.8	589	0.1
3投資その他の資産	199,739	31.1	185,390	29.8	△ 14,349	△ 7.2	180,992	29.5
投資有価証券	192,221		177,744		△ 14,477		173,303	
その他	10,603		10,634		31		12,232	
貸倒引当金	△ 3,084		△ 2,988		96		△ 4,543	
資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△ 20,695	△ 3.2	612,687	100.0

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前事業年度 増 減		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	( 398,398 )	62.0	( 392,128 )	63.0	△ 6,269	△ 1.6	( 381,482 )	62.3
I 流動負債	322,947	50.2	324,898	52.2	1,951	0.6	312,958	51.1
支払手形	57,150		33,593		△ 23,557		46,629	
工事未払金	54,554		47,967		△ 6,586		27,123	
短期借入金	38,835		40,106		1,270		39,487	
未払法人税等	5,512		3,443		△ 2,069		1,947	
未成工事受入金	125,798		160,574		34,776		155,593	
預り金	23,134		23,960		826		26,876	
賞与引当金	4,296		3,487		△ 809		3,761	
完成工事補償引当金	978		1,039		61		580	
工事損失引当金	1,897		1,510		△ 387		2,254	
その他	10,789		9,215		△ 1,573		8,704	
II 固定負債	75,450	11.7	67,229	10.8	△ 8,221	△ 10.9	68,524	11.2
長期借入金	5,430		4,300		△ 1,129		5,431	
繰延税金負債	37,889		30,575		△ 7,313		29,575	
再評価に係る繰延税金負債	1,425		1,425		—		1,746	
退職給付引当金	26,818		27,242		424		28,021	
役員退職慰労引当金	72		67		△ 4		51	
長期未払金	761		753		△ 8		761	
不動産賃貸保証金	3,053		2,864		△ 189		2,936	
(純資産の部)	( 244,536 )	38.0	( 230,111 )	37.0	(△ 14,425 )	△ 5.9	( 231,204 )	37.7
I 株主資本	171,257	26.6	164,421	26.4	△ 6,835	△ 4.0	168,572	27.5
資本金	23,001	3.6	23,001	3.7	—	—	23,001	3.8
資本剰余金	25,573	4.0	25,573	4.1	—	—	25,573	4.2
資本準備金	25,573		25,573		—		25,573	
利益剰余金	123,073	19.1	119,498	19.2	△ 3,575	△ 2.9	120,351	19.6
利益準備金	5,750		5,750		—		5,750	
圧縮記帳積立金	3,718		3,718		—		3,249	
別途積立金	108,274		110,274		2,000		108,274	
繰越利益剰余金	5,329		△ 245		△ 5,575		3,076	
自己株式	△ 390	△0.1	△ 3,651	△0.6	△ 3,260	—	△ 353	△0.1
II 評価・換算差額等	73,279	11.4	65,689	10.6	△ 7,590	△ 10.4	62,632	10.2
その他有価証券評価差額金	71,204	11.1	60,549	9.7	△ 10,655	△ 15.0	60,479	9.9
繰延ヘッジ損益	△ 1	△0.0	2	0.0	3	—	5	0.0
土地再評価差額金	2,076	0.3	5,137	0.8	3,061	147.4	2,147	0.4
負債純資産合計	642,935	100.0	622,239	100.0	△ 20,695	△ 3.2	612,687	100.0

## (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間 増 減		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	140,224	100	163,458	100	23,233	16.6	438,543	100
完成工事高	(136,771)	(100)	(156,356)	(100)	(19,585)	(14.3)	(431,909)	(100)
不動産事業売上高	(3,453)	(100)	(7,101)	(100)	(3,648)	(105.6)	(6,633)	(100)
II 売 上 原 価	129,424	92.3	151,970	93.0	22,546	17.4	408,474	93.1
完成工事原価	(127,081)	(92.9)	(146,762)	(93.9)	(19,680)	(15.5)	(404,027)	(93.5)
不動産事業売上原価	(2,342)	(67.8)	(5,208)	(73.3)	(2,865)	(122.3)	(4,446)	(67.0)
売上総利益	10,800	7.7	11,487	7.0	687	6.4	30,069	6.9
完成工事総利益	(9,689)	(7.1)	(9,594)	(6.1)	(△ 95)	(△ 0.1)	(27,881)	(6.5)
不動産事業総利益	(1,110)	(32.2)	(1,892)	(26.7)	(782)	(70.5)	(2,187)	(33.0)
III 販売費及び一般管理費	11,195	8.0	11,146	6.8	△ 49	△ 0.4	23,099	5.3
営業利益(△損失)	△ 395	△ 0.3	341	0.2	736	—	6,969	1.6
IV 営業外収益	1,171	0.8	1,492	0.9	321	27.5	2,514	0.6
受 取 利 息	(54)		(105)		(51)		(102)	
受 取 配 当 金	(892)		(1,228)		(336)		(1,662)	
そ の 他	(224)		(158)		(△ 65)		(749)	
V 営業外費用	443	0.3	570	0.3	126	28.4	981	0.2
支 払 利 息	(375)		(509)		(133)		(830)	
そ の 他	(68)		(61)		(△ 7)		(151)	
経 常 利 益	331	0.2	1,263	0.8	931	280.6	8,501	1.9
VI 特 別 利 益	1,893	1.4	2,650	1.6	757	40.0	2,358	0.5
VII 特 別 損 失	76	0.1	265	0.2	189	248.9	3,156	0.7
税引前中間(当期) 純利益	2,149	1.5	3,648	2.2	1,498	69.7	7,704	1.8
法人税、住民税及び 事業税	1,075	0.8	1,911	1.2	836	77.8	3,978	0.9
中間(当期)純利益	1,074	0.8	1,737	1.1	662	61.7	3,725	0.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393	
中間会計期間中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		—	
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252	
中間純利益						1,074		1,074	
自己株式の取得							△40	△40	
土地再評価差額金取崩						396		396	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	39	3,000	△3,820	△40	△821	
平成18年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,249	108,274	3,076	△353	168,572	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	65,974	—	2,544	68,518	237,912
中間会計期間中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△2,252
中間純利益					1,074
自己株式の取得					△40
土地再評価差額金取崩					396
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,494	5	△396	△5,886	△5,886
中間会計期間中の変動額 合計	△5,494	5	△396	△5,886	△6,707
平成18年9月30日残高	60,479	5	2,147	62,632	231,204

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					2,000	△2,000		—	
剰余金の配当						△2,251		△2,251	
中間純利益						1,737		1,737	
自己株式の取得							△3,260	△3,260	
土地再評価差額金取崩						△3,061		△3,061	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	2,000	△5,575	△3,260	△6,835	
平成19年9月30日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	110,274	△245	△3,651	164,421	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△2,251
中間純利益					1,737
自己株式の取得					△3,260
土地再評価差額金取崩					△3,061
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△10,655	3	3,061	△7,590	△7,590
中間会計期間中の変動額 合計	△10,655	3	3,061	△7,590	△14,425
平成19年9月30日残高	60,549	2	5,137	65,689	230,111

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				圧 縮 記 帳 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,210	105,274	6,896	△313	169,393	
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の積立(注)				72		△72		—	
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△33		33		—	
圧縮記帳積立金の積立				472		△472		—	
圧縮記帳積立金の取崩				△3		3		—	
別途積立金の積立(注)					3,000	△3,000		—	
剰余金の配当(注)						△2,252		△2,252	
当期純利益						3,725		3,725	
自己株式の取得							△77	△77	
土地再評価差額金取崩						467		467	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	508	3,000	△1,567	△77	1,863	
平成19年3月31日残高	23,001	25,573	5,750	3,718	108,274	5,329	△390	171,257	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	65,974	—	2,544	68,518	237,912
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の積立(注)					—
圧縮記帳積立金の取崩(注)					—
圧縮記帳積立金の積立					—
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△2,252
当期純利益					3,725
自己株式の取得					△77
土地再評価差額金取崩					467
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,230	△1	△467	4,761	4,761
事業年度中の変動額 合計	5,230	△1	△467	4,761	6,624
平成19年3月31日残高	71,204	△1	2,076	73,279	244,536

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 受注・売上・繰越

(単位：百万円)

## ○受注高

区	分	前中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1~19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	23,564	12.6	5,039	2.7	△ 18,524	△ 78.6	64,402	15.5
		国内民間	129,141	69.1	139,444	75.6	10,303	8.0	258,015	62.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	152,907	81.8	145,855	79.0	△ 7,051	△ 4.6	325,586	78.6
設	土	国内官公庁	18,075	9.7	16,202	8.8	△ 1,872	△ 10.4	57,337	13.8
		国内民間	12,573	6.7	15,400	8.3	2,826	22.5	24,779	6.0
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	30,648	16.4	31,602	17.1	954	3.1	82,116	19.8
事	木	国内官公庁	41,639	22.3	21,241	11.5	△ 20,397	△ 49.0	121,739	29.4
		国内民間	141,714	75.8	154,845	83.9	13,130	9.3	282,795	68.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	183,556	98.2	177,458	96.2	△ 6,097	△ 3.3	407,703	98.4
業	計	国内官公庁	41,639	22.3	21,241	11.5	△ 20,397	△ 49.0	121,739	29.4
		国内民間	141,714	75.8	154,845	83.9	13,130	9.3	282,795	68.3
		海外	201	0.1	1,371	0.7	1,169	579.4	3,168	0.8
		計	183,556	98.2	177,458	96.2	△ 6,097	△ 3.3	407,703	98.4
不動産事業		3,453	1.8	7,101	3.8	3,648	105.6	6,633	1.6	
合計		187,009	100.0	184,560	100.0	△ 2,449	△ 1.3	414,337	100.0	

## ○売上高

区	分	前中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (19.4.1~19.9.30)		対前年中間期増減		前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建	築	国内官公庁	2,540	1.8	5,622	3.4	3,082	121.3	25,182	5.7
		国内民間	107,910	77.0	122,933	75.2	15,022	13.9	302,961	69.1
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	110,944	79.1	128,621	78.7	17,677	15.9	330,096	75.3
設	土	国内官公庁	15,047	10.7	13,926	8.5	△ 1,121	△ 7.5	72,788	16.6
		国内民間	10,779	7.7	13,808	8.4	3,028	28.1	29,025	6.6
		海外	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	25,826	18.4	27,734	17.0	1,907	7.4	101,813	23.2
事	木	国内官公庁	17,587	12.5	19,549	12.0	1,961	11.2	97,971	22.3
		国内民間	118,690	84.6	136,740	83.7	18,050	15.2	331,986	75.7
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	136,771	97.5	156,356	95.7	19,585	14.3	431,909	98.5
業	計	国内官公庁	17,587	12.5	19,549	12.0	1,961	11.2	97,971	22.3
		国内民間	118,690	84.6	136,740	83.7	18,050	15.2	331,986	75.7
		海外	493	0.4	66	0.0	△ 426	△ 86.5	1,951	0.4
		計	136,771	97.5	156,356	95.7	19,585	14.3	431,909	98.5
不動産事業		3,453	2.5	7,101	4.3	3,648	105.6	6,633	1.5	
合計		140,224	100.0	163,458	100.0	23,233	16.6	438,543	100.0	

(単位：百万円)

## ○次期繰越高

区 分	前中間会計期間末 (18.9.30現在)		当中間会計期間末 (19.9.30現在)		対前年中間期増減		前事業年度末 (19.3.31現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	
建 築	国内官公庁	96,162	13.5	113,775	17.2	17,612	18.3	114,358	17.8
	国内民間	387,308	54.4	337,643	51.0	△ 49,665	△ 12.8	321,131	50.1
	海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
	計	484,788	68.1	455,549	68.8	△ 29,239	△ 6.0	438,315	68.3
設 土 木	国内官公庁	143,722	20.2	133,323	20.1	△ 10,398	△ 7.2	125,242	19.5
	国内民間	83,825	11.8	73,573	11.1	△ 10,251	△ 12.2	77,786	12.1
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	227,547	31.9	206,897	31.2	△ 20,650	△ 9.1	203,028	31.7
業 合 計	国内官公庁	239,884	33.7	247,098	37.3	7,214	3.0	239,601	37.4
	国内民間	471,133	66.1	411,216	62.1	△ 59,916	△ 12.7	398,917	62.2
	海外	1,317	0.2	4,130	0.6	2,813	213.6	2,825	0.4
	計	712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0
不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	712,335	100.0	662,446	100.0	△ 49,889	△ 7.0	641,344	100.0	

## 主な受注工事

発注者(敬称略)	工事名
・合同会社 フジグラン松前 他	松前SC(仮称)新築工事(I期)
・アーバンライフ(株)	(仮称)神戸市中央区加納町計画新築工事
・日本赤十字社	和歌山医療センター新棟建設及び既存棟改修工事(建築)
・(株)村田製作所	野洲事業所 新棟建設建築工事
・首都高速道路(株)	(高負)子安台換気所・トンネル・橋台工事
・国土交通省	北海道横断自動車道浦幌町 釧勝トンネル工事

## 主な完成工事

発注者(敬称略)	工事名
・日本特殊陶業(株)	小牧工場第14工場新築工事
・キャノンファインテック(株)	新本社開発棟新築工事
・ヤマト運輸(株)	大阪主管支店増改築工事
・医療法人 友絛会	彩都友絛会病院新築工事
・中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 富士インターチェンジ工事
・西日本高速道路(株)	鳥取自動車道 利神山トンネル工事

## 主な繰越工事

発注者(敬称略)	工事名
・森トラスト(株)	(仮称)丸の内トラストタワー本館新築建築他
・(株)駒込SPC	がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業
・(株)新日鉄都市開発 日本土地建物(株)	(仮称)芝浦三丁目計画B街区新築工事
・有楽町駅前第1地区 市街地再開発組合	有楽町駅前第1地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
・学校法人 早稲田大学	早稲田大学西早稲田キャンパスC棟(仮称)新築工事
・(株)横浜金沢シンシア	R・Cセンター建設工事
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事
・中日本高速道路(株)	第二東名高速道路静岡第五トンネル工事